

四半期報告書

(第79期第1四半期)

自 平成27年 4月 1日

至 平成27年 6月30日

井村屋グループ株式会社

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

【会社名】 井村屋グループ株式会社

【英訳名】 IMURAYA GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 家 正 昭

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 常務取締役部門統括 大 西 安 樹

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 常務取締役部門統括 大 西 安 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,477,795	7,700,731	36,346,752
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△269,823	△198,456	700,344
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損 失(△) (千円)	△220,411	△170,164	381,356
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△209,099	△143,422	803,113
純資産額 (千円)	10,111,738	10,661,862	11,047,628
総資産額 (千円)	25,695,788	25,760,827	24,985,091
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△9.05	△7.02	15.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.25	41.28	44.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、中国の経済成長率の鈍化や、ギリシャ債務問題が懸念されるなど、不安定な状況が続いています。

菓子・食品業界におきましても、企業間の競争が激化する中で、原材料費やエネルギーコストが高止まりの状況であり、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは2015年度から2017年度を期間とする新しい中期3カ年計画「One imuraya 2017」の初年度にあたり、目標達成を確実にするための重要な1年と位置づけ、グループ経営を進化させるため、顧客へ新しい付加価値を提供し続ける「NEWの創造」をキーワードに企業価値の向上を目指した事業活動を展開しました。

また、4月より新しい人事制度を導入し、社内の有用人材の発掘とグローバル化への対応を目指した制度運用を開始いたしました。

全グループで取り組んでいる「経営品質向上活動」も事業活動の基軸として内容を高めながら、活動を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、冷菓商品において、主力の「あずきパー」シリーズに新たに投入した「ゴールドあずきパー」シリーズが好評をいただき、立ち上がり期の4月～6月は順調に推移しました。また、新しい提案を行っている「ようかん類」も伸長し、前年同期比2億22百万円（3.0%）増の77億円となりました。

利益面では、原材料費の高止まりやエネルギーコストの上昇が続く中、バイオマスボイラの導入効果により動燃費の低減が図られました。また、SCMの徹底に伴う在庫圧縮により物流コストが減少し、営業損失は2億67百万円（前年同期比23百万円の改善）、経常損失は1億98百万円（前年同期比71百万円の改善）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億70百万円で前年同期より50百万円の改善となりました。当社グループの第1四半期業績は損失を計上する傾向ではありますが、昨年に引き続き損失の改善が図られ、この期間の黒字化に向けて更に一歩進めることができました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子・食品・デイリーチルド)

菓子については、新チャネルへの商品展開を進めている「ようかん類」で新形態の「スポーツようかんプラス」や「招福羊羹シリーズ」が順調な推移となりました。焼き菓子の成長戦略商品として販路拡大に取り組んでいる「どら焼き」は「和菓子屋のどら焼き」シリーズが着実に売上を伸ばしました。また、水ようかんギフトとして付加価値の高い「ゴールド水ようかん」を発売し、需要期に向けた新しい商品提案を行っております。「カステラ類」は中国の井村屋（北京）食品有限公司（IBF）から米国への輸出が増加するなど海外での売上が計画に沿って推移し、菓子全体の売上高は、前年同期比21百万円（1.5%）増の14億75百万円となりました。

食品については、夏物商品でスパウチタイプの「こだわりの氷みつ」を発売し好評をいただいております。また日本フード株式会社でのOEM受託商品の売上が増加し、売上高は前年同期比71百万円（7.3%）増の10億43百万円となりました。

デイリーチルド商品では、「豆腐類」で「美し豆腐」や業務用商品が堅調に推移し、売上高は、前年同期比2百万円（1.0%）増の2億6百万円となりました。また、豆腐事業では、新たにSOY（大豆）事業への変革に取り組み、新機能豆腐として「高カロリー豆腐」の商品化を進めております。

（冷菓・加温）

冷菓商品は、主力商品の「あずきバー」シリーズに付加価値の高いプレミアム商品として発売した「ゴールドあずきバー」シリーズが好評をいただき売上に貢献しました。「あずきバー」シリーズ全体の4月～6月の売上本数は7,600万本（前年同期比2.7%増）と順調に推移しており、年間3億本の売上を目指します。また、「やわもちアイス」シリーズの「やわもちアイス最中」も引き続き好調に推移し売上が増加しました。米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC.においてもOEM受託商品の売上が増加するとともに、以前より取り組みを行ってきた井村屋ブランド商品の大手量販店への導入が4月より開始しました。その結果、冷菓商品の売上高は、前年同期比1億83百万円（6.1%）増の31億76百万円となり、最需要期に向け期待がもてる状況となっております。

「肉まん・あんまん」などの加温商品は、売上高は前年同期比45百万円（6.5%）減の6億48百万円となりましたが、SNSを活用した販売促進やキャンペーンを計画的に実施し、シーズンに向けた準備を着実に進めております。また、食品カテゴリーの「冷凍まん」、デイリーチルドカテゴリーの「チルドまん」を含めた“肉まん・あんまん類”において「ゴールド肉まん・あんまん」がデザイン面で評価され、「日本パッケージデザイン大賞2015」入選を果たしました。高い評価をいただいたパッケージデザインを活用し、更なる拡売に繋げてまいります。

（スイーツ）

「アンナミラーズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした事業展開を行っているスイーツでは、アンナミラーズ高輪店が引き続き堅調に推移し、「ジュヴォー」においても催事販売の効果により認知度が高まり、店舗での売上が増加いたしました。また中国天津で2店舗を出店している「アンナミラーズ」もブランドの認知度が高まっており、スイーツの売上高は前期と同様の83百万円となりました。

この結果、流通事業の売上高は、前年同期比2億31百万円（3.6%）増の66億33百万円となり、セグメント利益（営業利益）は34百万円となって、前年同期よりセグメント利益が19百万円増加いたしました。

② 調味料事業

国内では井村屋シーズニング株式会社が、自社素材商品とOEMに加えて、ODM（Original Design Manufacturing）市場での新規顧客獲得やハラル認証も活用した海外市場への商品提案に取り組み、顧客ニーズに対応する活動を行いました。既存受注先の生産調整の影響もあり売上は減少しましたが、生産性の向上やエネルギーコストの低減が図られ、損益面では前年同期を上回りました。成長戦略に取り組んでいる中国での調味料事業では北京に拠点を置いている北京京日井村屋食品有限公司（J I F）は中国国内の売上が増加し、大連に設立した井村屋（大連）食品有限公司（I D F）も本格的な生産を開始いたしました。

この結果、調味料事業の売上高においては、前年同期比11百万円（1.2%）減の10億13百万円となりました。損益面では新会社の井村屋（大連）食品有限公司（I D F）が立ち上がり期でもあり、セグメント損失（営業損失）は17百万円となりましたが、計画に沿った事業活動を展開しております。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険の代理業は堅調に推移し、井村屋商品のアウトレット販売を行っております。「MOTTAI屋」は更なるお客様へのサービス向上を図り、地域住民から引き続き好評をいただきました。また、本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に新店を出店している「彩（いろどり）ストア」の運営を今期よりイムラ株式会社に移管し、店舗の改装を行うなど、顧客満足の向上と商品のPRに取り組んでおります。その結果、その他の事業の売上高は54百万円となり、セグメント利益（営業利益）は7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は257億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億75百万円の増加となりました。流動資産は、夏物商品の最盛期に対する供給体制を確実にするため、製品在庫の増加等により、8億32百万円増の107億37百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却等により、49百万円減の149億88百万円となりました。

負債は150億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億61百万円の増加となりました。流動負債は、夏物商品の生産に連動した短期借入金、未払金の増加等により、13億42百万円増の127億88百万円となりました。固定負債は、長期借入金の短期借入金への振替や、リース債務の減少、退職給付に係る負債の減少等により、1億80百万円減の23億10百万円となりました。

純資産は配当金の支払等により、3億85百万円減の106億61百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末44.10%から41.28%へ減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	25,644,400	25,644,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	25,644,400	—	2,253,900	—	2,310,716

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,416,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,003,000	24,003	同上
単元未満株式	普通株式 225,400	—	同上
発行済株式総数	25,644,400	—	—
総株主の議決権	—	24,003	—

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式400株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋グループ(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	1,416,000	—	1,416,000	5.52
計	—	1,416,000	—	1,416,000	5.52

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,416,500株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当該有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,795	1,512,112
受取手形及び売掛金	5,389,239	5,255,491
商品及び製品	1,784,809	2,405,313
仕掛品	299,595	313,402
原材料及び貯蔵品	493,592	515,613
その他	964,667	736,651
貸倒引当金	△1,204	△1,254
流動資産合計	9,904,495	10,737,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,321,505	13,289,460
減価償却累計額	△8,355,016	△8,383,100
建物及び構築物（純額）	4,966,488	4,906,359
土地	4,268,751	4,268,751
その他	14,823,921	14,998,886
減価償却累計額	△11,722,907	△11,887,890
その他（純額）	3,101,014	3,110,995
有形固定資産合計	12,336,254	12,286,106
無形固定資産		
その他	138,949	132,480
無形固定資産合計	138,949	132,480
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035,854	2,111,412
退職給付に係る資産	93,584	100,604
その他	458,265	383,197
貸倒引当金	△25,325	△25,325
投資その他の資産合計	2,562,379	2,569,889
固定資産合計	15,037,583	14,988,476
繰延資産	43,011	35,021
資産合計	24,985,091	25,760,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,818,653	3,820,847
短期借入金	※1 3,540,000	※1 5,340,000
1年内返済予定の長期借入金	425,283	350,331
未払金	1,709,768	1,906,961
賞与引当金	461,295	324,451
その他	1,491,141	1,045,755
流動負債合計	11,446,141	12,788,347
固定負債		
長期借入金	300,204	250,248
引当金	15,120	13,545
退職給付に係る負債	274,776	251,307
資産除去債務	30,592	30,592
その他	1,870,628	1,764,924
固定負債合計	2,491,321	2,310,617
負債合計	13,937,462	15,098,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,240,523	2,240,523
利益剰余金	4,749,508	4,337,063
自己株式	△671,372	△671,435
株主資本合計	8,572,559	8,160,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,887	410,207
土地再評価差額金	1,920,482	1,920,482
為替換算調整勘定	△9,621	△24,008
退職給付に係る調整累計額	175,169	166,148
その他の包括利益累計額合計	2,445,917	2,472,829
非支配株主持分	29,151	28,981
純資産合計	11,047,628	10,661,862
負債純資産合計	24,985,091	25,760,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,477,795	7,700,731
売上原価	5,187,641	5,336,453
売上総利益	2,290,154	2,364,277
販売費及び一般管理費	2,581,617	2,631,852
営業損失(△)	△291,462	△267,574
営業外収益		
受取配当金	22,889	28,230
雑収入	14,762	15,644
為替差益	-	24,841
その他	13,763	12,707
営業外収益合計	51,416	81,422
営業外費用		
支払利息	11,617	11,554
為替差損	18,044	-
その他	115	750
営業外費用合計	29,776	12,304
経常損失(△)	△269,823	△198,456
特別利益		
補助金収入	3,000	43,200
特別利益合計	3,000	43,200
特別損失		
固定資産除却損	29,009	22,746
特別損失合計	29,009	22,746
税金等調整前四半期純損失(△)	△295,833	△178,003
法人税、住民税及び事業税	47,762	44,034
法人税等調整額	△122,787	△51,659
法人税等合計	△75,024	△7,624
四半期純損失(△)	△220,808	△170,378
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△397	△214
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△220,411	△170,164

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△220,808	△170,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,819	50,319
繰延ヘッジ損益	85	-
為替換算調整勘定	△10,339	△14,342
退職給付に係る調整額	△6,856	△9,021
その他の包括利益合計	11,708	26,955
四半期包括利益	△209,099	△143,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△207,714	△143,252
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,385	△169

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 コミットメントライン契約

長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関4行との間で、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,300,000	3,000,000
差引額	700,000	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	306,861千円	321,457千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	243,524	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	242,280	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,401,907	1,025,093	7,427,000	50,794	7,477,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,531	3,113	23,645	58	23,703
計	6,422,438	1,028,207	7,450,646	50,852	7,501,499
セグメント利益又は損失(△)	15,270	△3,524	11,745	8,916	20,661

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,745
「その他」の区分の利益	8,916
全社費用(注)	△312,124
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△291,462

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,633,373	1,013,094	7,646,467	54,264	7,700,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,637	2,980	22,617	114	22,731
計	6,653,010	1,016,074	7,669,085	54,378	7,723,463
セグメント利益又は損失(△)	34,573	△17,869	16,704	7,649	24,353

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	16,704
「その他」の区分の利益	7,649
全社費用(注)	△291,928
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△267,574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9円5銭	7円2銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	220,411	170,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	220,411	170,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,352	24,227

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

井村屋グループ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 出 進 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。